



26消安第2882号
平成26年9月10日

公益社団法人 緑の安全推進協会会長 殿

農林水産省消費・安全局農産安全管理課長
農林水産省消費・安全局植物防疫課長

短期暴露評価により変更される農薬の使用方法の周知等について

このことについて、今般、都道府県に対し、地方農政局等を通じて別添のとおりお知らせをしたところです。

つきましては、貴職におかれましても、農薬の急性的影響に係る評価により変更される使用方法について、農薬の販売、研修等の場において、農薬使用者及び農薬使用における指導的な立場にいる者に伝えていただくなど、情報の周知等に御協力いただきますよう御配意願います。



26消安第2882号

平成26年9月10日

北海道農政事務所消費・安全部長
東北、関東、北陸、東海、近畿、中国四国、九州農政局消費・安全部長
内閣府沖縄総合事務局農林水産部長 } 殿

※1（農林水産省）消費・安全局農産安全管理課長

※1（農林水産省）消費・安全局植物防疫課長

短期暴露評価により変更される農薬の使用法の周知等について

日頃より農薬行政・植物防疫行政にご理解とご協力をいただきありがとうございます。

農薬の登録に当たっては、これまで、残留農薬の摂取量について、一日摂取許容量（以下「ADI^{#1}」という。）を超えなければ食品安全上問題ないものと判断されてきましたが、今般、急性参照用量（以下「ARFD^{#2}」という。）を超えないかという点についても評価（以下「短期暴露評価」という。）されることとなりました。

実際に、食品安全委員会において、本年2月に了承されたARFD設定の基本的考え方に基づき、すでにARFDの設定が開始されているところであり、今後は、登録されている農薬についても評価対象としての優先度に応じて、順次ARFDが設定されることとなります。また、厚生労働省においては、ARFDの設定を受け短期暴露評価が実施されていくこととなります。その際、一度に多量に食べた場合の残留農薬の推定摂取量がARFDを超える農作物があれば、当該農薬については使用方法が変更されるとともに、残留基準値が見直されることとなります。

この点、ARFDの設定や残留基準値の改定を待つて使用方法の変更をした場合は、残留基準値の改訂後も変更前の使用方法が表示された農薬が流通し、変更前の使用方法で当該農薬を使用したために残留基準値が超過する事案が発生するなど、生産現場に混乱を来す可能性があります。

このため農林水産省は、農薬製造者に対して、自ら短期暴露評価を実施し、登録を受けている農薬の使用方法を変更する必要があるかを確認した上で、使用方法を変更する必要がある場合は、ARFDの設定や残留基準値の改定を待たずに、十分な時間的猶予をもって、変更の登録の申請をすることを要請しているところです。

しかしながら、十分な時間的猶予をもって、変更登録の申請をすることができない場合も想定されるところであり、このような場合には、農薬販売者、使用者等に対して、変更後の使用方法を記載したチラシ等を用いて、情報を提供するとともに、変更の登録を受ける前であっても、変更後の使用方法に基づいて農薬を使用するよう注意喚起することを要請しているところです。

ついては、当該注意喚起が実施された場合には、貴部担当者にお知らせしますので、下記について、※2（貴職管下の県）に対し、周知指導いただくようお願いいたします。

記

1. 変更の登録を受ける前であっても、容器に表示された使用方法ではなく、変更後の使用方法に基づいて農薬を使用するよう農薬使用者を指導すること。
2. 変更の登録を受ける前であっても、変更後の使用方法に基づいて、※3（県）の防除指針等に反映するよう努め、かつ、生産者団体等が作成する防除暦の変更の指導等に努めること。

注1：一日摂取許容量（ADI：acceptable daily intake）

ヒトがある物質を毎日一生涯にわたって摂取し続けても、現在の科学的知見からみて健康への悪影響がないと推定される一日当たりの摂取量。

注2：急性参照用量（ARFD：acute reference dose）

ヒトがある物質を24時間又はそれより短い時間経口摂取した場合に健康に悪影響を示さないと推定される一日当たりの摂取量。

施行注意

※1 内閣府沖縄総合事務局農林水産部長宛てには（）内を付すこと。

※2 （）内については、北海道農政事務所消費・安全部長宛ては「北海道」、関東農政局消費・安全部長宛ては「貴職管下の都県」、近畿農政局消費・安全部長宛ては「貴職管下の府県」、内閣府沖縄総合事務局農林水産部長宛ては「沖縄県」とすること。

※3 （）内については、北海道農政事務所消費・安全部長宛ては「北海道」、関東農政局消費・安全部長宛ては「都県」、近畿農政局消費・安全部長宛ては「府県」、内閣府沖縄総合事務局農林水産部長宛ては「沖縄県」とすること。